

—[SDGsの取り組みをすでに実施している]企業は約2割。エネルギーや環境に配慮した取り組みを中心に実施が進む—

はじめに

2015年に国連サミットにおいて「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」が全加盟国の賛同により採択された。19年には20年から30年までの10年間を「行動の10年」とする宣言がなされ、国内外でSDGsへの関心が高まっている。

そこで、県内企業におけるSDGsに関する意識、対応状況等について把握するため、県内企業1,000社（有効回答577社）を対象にアンケート調査を行った。以下はその結果である。

アンケート調査の結果

(1) SDGsの関心度

—『関心あり派』は69.0%—

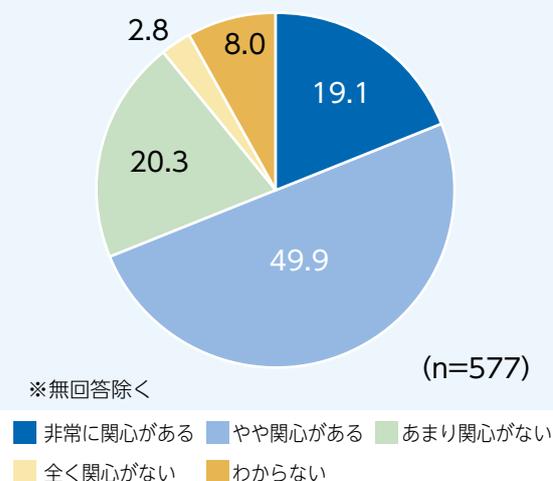
全ての企業に対してSDGsについての関心度を尋ねたところ、「やや関心がある」と回答した企業の割合が49.9%と最も高くなった（図表1）。なお、「非常に関心がある」は19.1%となり、これらを合わせた『関心あり派』の割合は69.0%となった。一方、「あまり関心がない」「全く関心がない」を合わせた『関心なし派』は23.1%となり、『関心あり派』は『関心なし派』を大きく上回った。なお、「わからない」は8.0%となった。

(2) SDGsの認知度、取組状況

—「SDGsの取り組みをすでに実施している」と回答した企業は約2割—

全ての企業に対してSDGsの認知度及び自社の取組状況を尋ねたところ、「SDGsの取り組みをすでに実施している」と回答した企業の割合は20.8%となっ

■ 図表1 SDGsの関心度



た（図表2）。なお、「SDGsの取り組みについて具体的な検討を進めている」は14.1%、「SDGsの取り組みについて具体的な検討に至っていない」が52.5%などとなっている。一方、「SDGsについて全く知らない（本調査で初めて認識した）」は2.1%にとどまった。

業種別にみると、「SDGsの取り組みをすでに実施している」企業の割合は製造業で24.7%、非製造業で18.0%となり、製造業が非製造業を上回っている。なかでも化学（50.0%）、その他製造（34.8%）、精密機械（33.3%）などで高くなっている。

回答企業の取組状況についての意見をみると、「太陽光発電（自家消費型・売電）を導入している（予定を含む）」と回答した企業は業種を問わず18社にのぼった。また、「プラスチック製ストローを廃止した」（サービス他など）といった意見も複数聞かれたほか、「製品ロスを家畜の飼料としてリサイクルしている」（食料品）、「温暖化抑制のため、バイ

オマス原料プラスチック製品を生産している」(その他製造)などの声も寄せられた。さらに、働き方改革や女性活躍を進めるなかで「ハッピーパートナー企業登録や健康経営認定をうけ、働きやすさを採用活動でPRしている」(建設)、「育事休業制度を就業規則に盛り込んだ。初めて取得する女性社員がおり、優秀な社員の流出を防ぐことができた」(小売)との意見もあげられた。

なお、各企業の取組状況を17のゴールに当てはめると、「7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「12. つくる責任 つかう責任」に繋がる、エネルギーや環境に配慮した活動のほか、「5. ジェンダー平等を実現しよう」「8. 働きがいも経済成長も」関連の活動をあげる企業が多く、県内ではこれらの項目を中心に取り組みが進んでいるとみられる。

一方、「まだ具体的に着手していないものの、検討していきたい」(食料品)、「費用面がネックとなるが、社会に貢献したいとの考えは根本にある」(輸送機械)など、具体的な検討に至っていない企業においても、取り組みに前向きな意見が多く寄せられた。

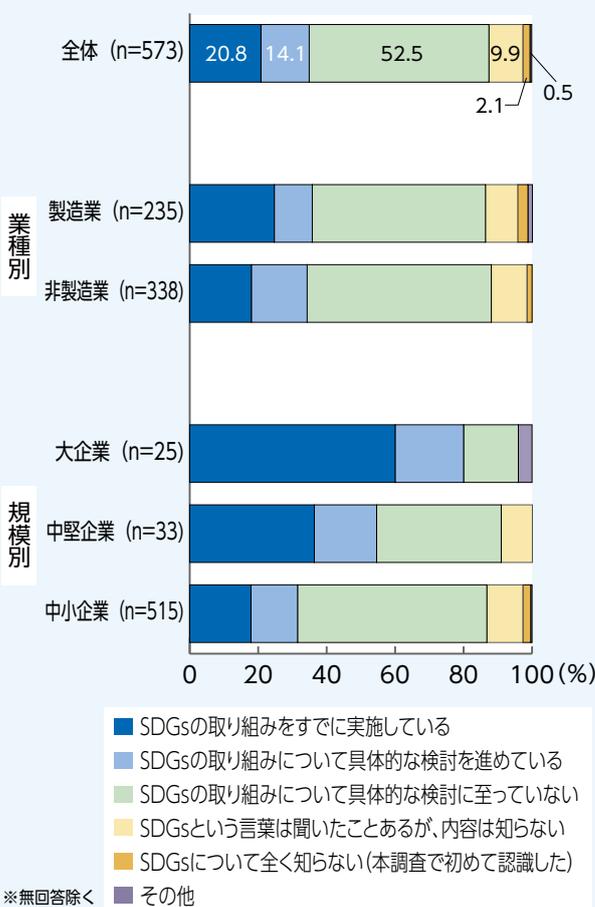
調査時期や調査方法に違いがあるため単純に比較はできないものの、千葉銀行が千葉県内で事業を行っている事業者を対象に実施した「SDGs・脱炭素化取り組みに関する調査」(21年9月)によると、「SDGsの取り組みをすでに実施している」割合は15.7%となり、県内企業の取組状況は首都圏近郊の事業者を5.1ポイント上回っている。

(3) SDGsに取り組む(検討する)目的

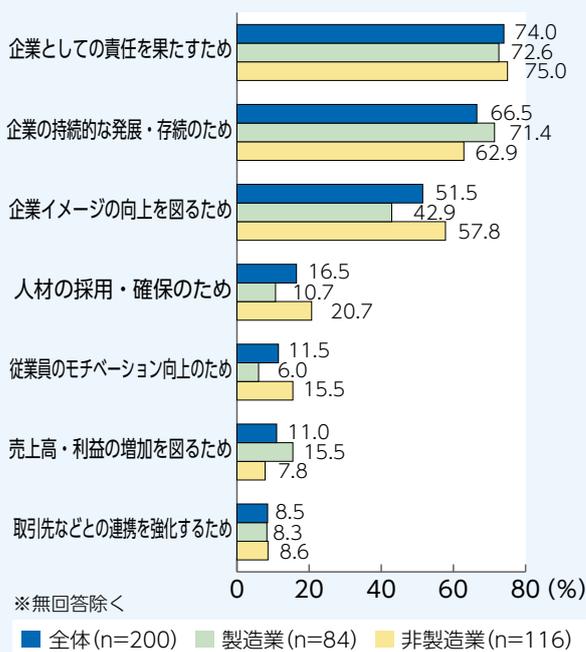
－「企業としての責任を果たすため」がトップ－

「SDGsの取り組みをすでに実施している」及び「SDGsの取り組みについて具体的な検討を進めている」と回答した企業(200社)に、SDGsに取り組む(検討する)目的を尋ねたところ、「企業としての責任を果たすため」の割合が74.0%と最も高くなった(図表3)。以下「企業の持続的な発展・存続のため」(66.5%)、「企業イメージの向上を図る」

■ 図表2 SDGsの認知度、取組状況 (業種別、規模別)



■ 図表3 SDGsに取り組む(検討する)目的 (業種別、複数回答、上位項目のみ)



るため」(51.5%)などの順となった。

業種別にみると、製造業は非製造業に比べ「企業の持続的な発展・存続のため」などの割合が高くなった。一方、非製造業は製造業に比べ「企業イメージの向上を図るため」「人材の採用・確保のため」「従業員のモチベーション向上のため」などの割合が高くなった。

(4) 取り組むうえでの課題、取り組まない理由

－「SDGsに関する知識や取り組むノウハウが不足している」

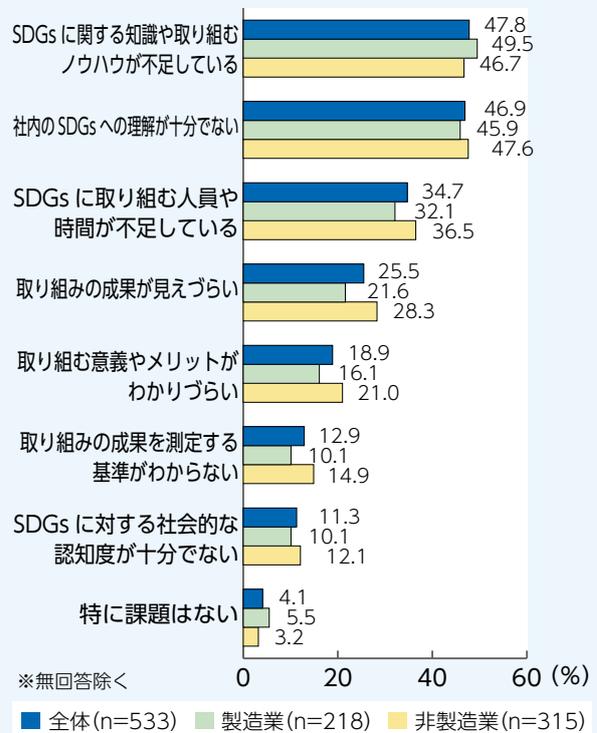
「社内のSDGsへの理解が十分でない」の割合が高い

全ての企業に、SDGsに取り組むうえでの課題または取り組まない理由を尋ねたところ、「SDGsに関する知識や取り組むノウハウが不足している」(47.8%)、「社内のSDGsへの理解が十分でない」(46.9%)の割合が特に高くなった(図表4)。以下「SDGsに取り組む人員や時間が不足している」(34.7%)、「取り組みの成果が見えづらい」(25.5%)、「取り組む意義やメリットがわかりづらい」(18.9%)などの順となった。

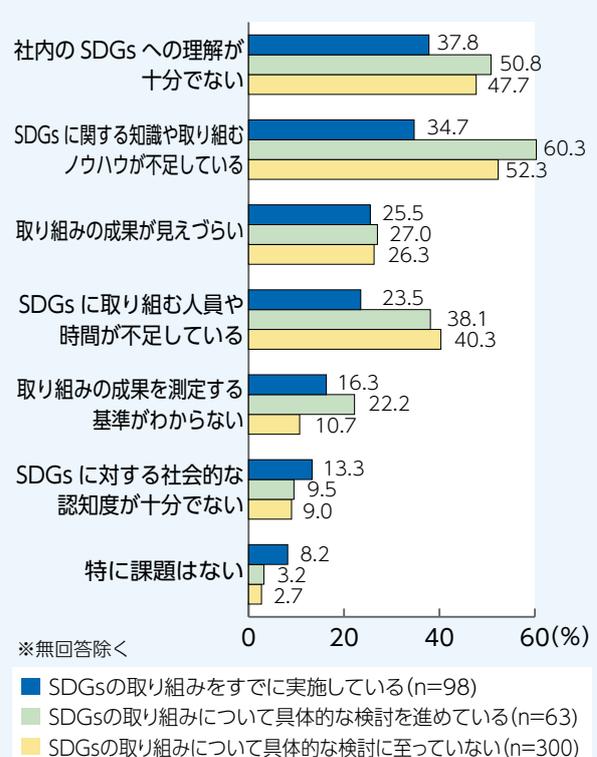
取組状況別にみると、「SDGsの取り組みをすでに実施している」企業では「社内のSDGsへの理解が十分でない」の割合が最も高くなった(図表5)。一方、「SDGsの取り組みについて具体的な検討を進めている」企業及び「SDGsの取り組みについて具体的な検討に至っていない」企業では「SDGsに関する知識や取り組むノウハウが不足している」の割合が最も高くなった。

具体的な検討を進めている企業からは「自社で取り組んでいることがSDGsに適しているかがわからない」(サービス他)、「まずSDGsを理解する研修などを実施し、その後社内で行き組めることを検討していく」(建設)など、SDGsに対する知識が十分でないといった意見が寄せられた。一方、すでに取り組んでいる企業からは「SDGsをテーマにしたイベントの企画運営を始めたが、費用がかさむ一方で目に見える効果がない」(卸売)などが課題としてあげられた。

■ 図表4 SDGsに取り組むうえでの課題、取り組まない理由(業種別、複数回答、上位項目のみ)



■ 図表5 SDGsに取り組むうえでの課題、取り組まない理由(取組状況別、複数回答、上位項目のみ)



(注) 取組状況についての設問にはほかに、「SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」「SDGsについて、全く知らない」との選択肢がある

(5) 必要・有効な支援策

－「SDGsに取り組むための補助金・助成金制度」「SDGs理解促進のための情報提供」の割合が高い－

全ての企業に、SDGsに取り組むうえで必要・有効だと思える支援策を尋ねたところ、「SDGsに取り組むための補助金・助成金制度」「SDGs理解促進のための情報提供（セミナー・チラシなど）」がともに52.6%で最も高くなった（図表6）。以下「専門家派遣などSDGs導入の個別の支援制度」（26.3%）、「SDGsに取り組んでいる企業のPR・情報発信支援」（22.6%）、「SDGsに取り組んでいる企業への自治体等の認証制度」（21.8%）などの順となった。

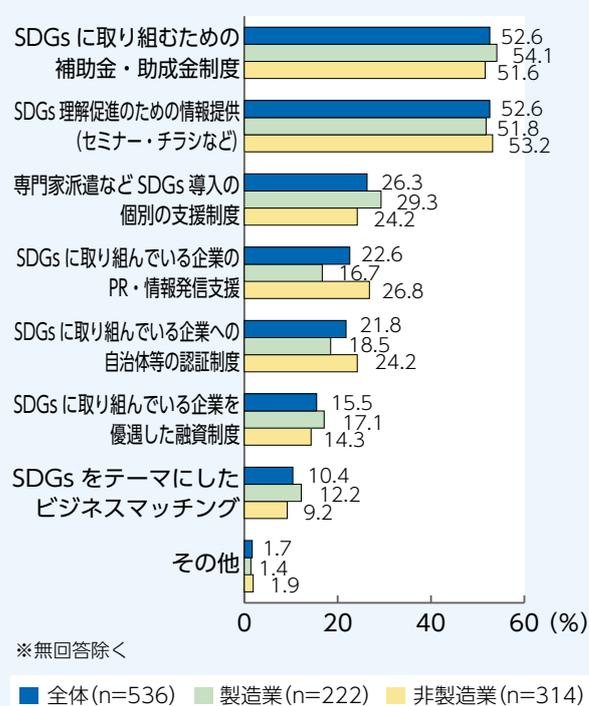
取組状況別にみると、「SDGsの取り組みをすでに実施している」企業では「SDGsに取り組むための補助金・助成金制度」の割合が最も高くなったものの、他の取組状況と比べて「SDGsをテーマにしたビジネスマッチング」「SDGsに取り組んでいる企業のPR・情報発信支援」などの割合が高くなった。一方、「SDGsの取り組みについて具体的な検討を進めている」企業では「SDGsの取り組みをすでに実施している」企業と比べて「専門家派遣などSDGs導入の個別の支援制度」「SDGs理解促進のための情報提供」などの割合が高くなっており、導入にあたってのノウハウや情報に関する支援を必要としていることがうかがえる。

まとめ

今回の調査結果を振り返ると、県内企業のSDGsに対する『関心あり派』は69.0%と約7割を占めた。また、「SDGsの取り組みをすでに実施している」と回答した企業は約2割となり、エネルギーや環境問題などへの対応を中心に取り組みが進んでいることが確認できた。

一方、取り組みに至っていない企業からは、環境への配慮や自社の社会的責任を認識しているものの、SDGsの知識や取組方法に対する理解が不十分

■ 図表6 SDGsに取り組むうえで必要・有効な支援策（業種別、複数回答）



【調査の要領】

- 調査対象 … 県内事業所 1,000社
※事業所を含むが社と表記する
- 調査方法 … 郵送による記名アンケート方式
(回答は郵送とWebとの併用)
2021年下期新潟県企業動向調査に付帯
- 調査時期 … 2021年11月10日～11月26日
- 回答状況 … 回答事業所数 577社
有効回答率 57.7%

<内訳>

- 業種別
 - 製造業 240社
 - 非製造業 337社
- 企業規模別
 - 大企業 25社
 - 中堅企業 35社
 - 中小企業 517社

であるため、行動できていないとの意見が複数寄せられた。志を持つ企業が自社の業務・状況と合ったSDGsの目標を設定し行動を起こすことができるよう、知識面や資金面など地域が一体となり支援していくことが持続可能な地域の発展のためにも重要と考える。（2022年1月 近）